

記載例

認定支援機関確認書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

株式会社〇〇製作所
代表取締役 〇〇 〇〇 様

計画を作成した事業者名宛ての文書となります。

支援機関様の情報を記載してください。

認定支援機関ID番号

1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住所 鹿児島県鹿屋市〇〇2丁目3-4
名称 株式会社〇〇〇〇税理士事務所
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 〇〇 〇〇 (印)

先端設備等導入計画に関する確認書

先端設備等導入計画の記載内容について、以下のとおり

計画の内容や本確認書発行について市から問合せがある場合があります。

1. 認定経営革新等支援機関担当者名等

- ①認定経営革新等支援機関担当者名 〇〇 〇〇
- ②認定経営革新等支援機関電話番号 0994-00-0000
- ③認定経営革新等支援機関担当者メールアドレス aaaaaaa@yahoo.co.jp

2. 先端設備等導入計画の実施に対する所見

・先端設備等導入計画の期間 3 年間

導入する設備の用途等を確認した内容等について記載してください。

項目 (注)	
生産・販売活動等に直接つながる先端設備等を導入することにより、目標を達成しうるような労働生産性の向上が見込めるか。	(1) 導入する先端設備等が生産・販売活動に直接供されるかどうかについて NC旋盤の導入により、商品の製造精度の向上及び生産期間の短縮が図れ、新規開拓を含めた受注増に取り組むことが可能となる。 また、三次元測定器及び新しい生産管理システムの導入により、検査精度の平準化や製造工程及び検査工程の自動化に対応した管理体制を構築できる。 よって、今回導入する設備は、労働生産性の向上に資するものであり、生産・販売に直接供される設備である。

(2) 先端設備等の導入の確実性について

導入時期については、平成 30 年 11 月及び平成 31 年 4 月を見込んでおり、納入業者との調整もできていることから、問題ないもの。

また、平成〇〇年〇〇月〇〇日付けでものづくり補助金の採択を受けていること、〇〇銀行へ設備資金〇〇〇万円の融資相談中であること及び自己資金として、〇〇〇円の準備があることから、導入に係る資金調達についても特段の問題はなく、導入の確実性は高い。

経営状況等を踏まえて、資金調達を含めた投資計画の確実性を確認したことについて記載してください。

(3) 労働生産性向上の目標達成見込について

平成 29 年 3 月期において、営業利益□□□円、人件費□□□円、減価償却費□□□円、実労働者数□□人、労働生産性□□□円であった。

当該計画に基づいて、先端設備等を導入することによって、計画期間終了後には、営業利益□□□円、人件費□□□円、減価償却費□□□円、実労働者数□□人、労働生産性□□□円となり、3 年間で労働生産性の向上率△△%を達成する計画である。

売上増による営業利益の増加、当該計画実行に係る人員投入による人件費の増加が想定されることから、当該計画は妥当であり、労働生産性向上の目標達成見込みは高い。

労働生産性が年率 3 % 以上向上することを確認したことについて、数値（営業利益、人件費、減価償却費、労働投入額）を用いて記載してください。

(4) 確認にあたっての改善提案等について

当該計画について、改善提案等は行っていないが、今後、認定支援機関として、当該計画の実施に係る支援及び進捗状況の把握等を行っていく。

本確認書を発行するにあたって、計画の改善提案やアドバイスを行った場合は、その内容について記載してください。

※ 様式下部の注意書き等は削除してください。